

2026年度事業計画

I. 挑戦と変革による次世代の産業づくり(重点課題1)

1. GXの推進
2. DXの推進
3. スタートアップ支援とイノベーションエコシステムの構築

II. 連携と適応による持続可能な地域づくり(重点課題2)

1. デジタルを活用した持続可能な地域社会の実現
2. 第一次産業の活性化
3. 地域資源の活用による観光の促進

III. 重点課題対応を支える基盤施策

1. 地域を支える人材の育成・確保、働き易く暮らしやすい環境の整備
2. 交通インフラの整備促進
3. 行財政改革・広域連携の促進

IV. 連携・要望活動等

事業計画の策定にあたって

我が国を取り巻く環境は、国際情勢では、ウクライナや中東情勢に、米国による自国ファーストの通商政策や対中関係の悪化等の新たな不安定要素も加わる等、“大きな揺らぎの時代”を迎えつつある。

一方、国内では、賃上げと投資が牽引する成長軌道の定着に向けて着実に歩みが進む中、高市政権による「強い経済」実現に向けた政策が、安定的な政権基盤の下でさらに推し進められようとしている。

技術革新の分野に目を向けると、AIをはじめとする先端技術が、新たな付加価値の創造や人口減少等の構造的な課題解決へ道を拓く有力手段になりつつあり、地域の事業者には、こうした潮流を捉え、的確に変革を進めていくことが求められる。

そのような状況の中、当経連では、2025～2027年度の3年間を「社会課題の解決を新たな成長に繋げる期間」と位置づけた中期事業方針のもと、「挑戦と変革による次世代の産業づくり」と「連携と適応による持続可能な地域づくり」を両輪に活動を展開しており、中期事業方針の2年目にあたる本年度は、施策の深化を図る重要な一年となる。

重点課題の第1である「次世代の産業づくり」に向けては、「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」を通じた企業間連携の強化や政策提言等により、地域のGX実現を戦略的に進めていくとともに、地域企業のDX実装に向けた伴走支援体制の強化や、ディープテック分野におけるスタートアップの創出・育成に向けた産学官金のイノベーションエコシステム構築に重点を置いた取り組みを進めていく。

重点課題の第2である「持続可能な地域づくり」に向けては、国が進めるデジタルライフラインの地域実装に向けた環境整備を進めるとともに、回復基調にある観光需要を当地域全体へ波及させるべく、地域一体となった広域周遊の促進等に取り組んでいく。また、中山間地域の基盤となる農業の活性化に向け、その多面的な機能を踏まえた効果的な取り組みを展開していく。

そして、これらを、交通インフラの整備促進や多様な人材が活躍できる環境づくり等の基盤施策により、しっかりと下支えしていく。

人口減少・人手不足が深刻化する中、活力ある地域社会実現の鍵となるのは、地域の「連携」と「共創」であり、地域の連携のハブとしての当経連の役割は、より重要になってくる。その役割を強く認識した上で、これまで以上に地域内産学官との連携を強め、新たな時代の当地域の創生に向けた取り組みを進めていく。

I. 挑戦と変革による次世代の産業づくり（重点課題1）

1. GXの推進

GXの推進は、エネルギー多消費産業が多い当地域の最重要課題の一つであり、当地域が将来にわたり持続的に発展していくためには、諸課題を克服しながら再エネや原子力といった非化石エネルギーの比率を高めていく必要がある。

とりわけ、データセンターや半導体工場などの新設、鉄鋼業における電炉転換など産業分野での電化の進展が予測される中、安定的な電源の確保が大きな課題となる。経済界としては、電源立地のリードタイムを踏まえ、国に対して、既存電源の活用や脱炭素電源への投資を呼び込むための更なる環境整備を求めつつ、第7次エネルギー基本計画に掲げられたエネルギーミックスの達成に向けて取り組んでいかなければならない。

また、脱炭素社会実現の鍵を握るカーボンニュートラル燃料の普及拡大のためには、地域の実情に応じたサプライチェーンの構築が必要不可欠であり、これには地域の官民や民民といった多様な実施主体による連携強化が重要となる。このため、各自治体等において設置する地域協議会と課題を共有し連携して取り組んでいくこと等により、当地域のカーボンニュートラル実現を強力に推進していく。

（1）地域企業との連携した取り組みの推進と円滑なGX実現に向けた環境整備

- ① 中国地域カーボンニュートラル推進協議会の活動を通じた、国内外の政策動向の情報収集と情報展開・啓発活動、脱炭素化に向けた企業間連携の推進
- ② コンビナートをはじめとする地域協議会や自治体等の活動との連携強化、および必要となる施策に関する要望活動

（2）脱炭素社会の実現に向けた持続可能なエネルギーミックスの構築推進

- ① カーボンニュートラルやエネルギーミックスの構築推進に係る講演会、視察会等による理解促進・啓発活動
- ② 原子力発電の推進や再生可能エネルギーの導入拡大等を踏まえた、第7次エネルギー基本計画に掲げるエネルギーミックスの構築に向けた政府等への要望活動

2. DXの推進

製造業比率の高い当地域においては、デジタル技術の活用等により、高度化・複雑化するものづくり現場における生産性向上や効率化を図り、産業の競争力強化を進めることが急務である。当経連では、これまで、地域企業のDX推進に向け諸施策を展開してきたが、比較的大手の事業者の取り組みは徐々に進んでいる一方、中堅・中小企業においては、デジタル人材・情報・資金等の不足といった課題を抱え、自力での実装展開が困難な事業者も少なくない。

こうした状況の中にあっては、地域金融機関・IT 企業などの支援機関の役割が重要であり、今後は、これまでの諸施策の改善とともに、支援機関同士の連携を強化しながら支援機能の充実を図り、企業への伴走支援に積極的に取り組んでいくことが求められる。

（１）デジタル人材の育成強化を含む支援内容の整備と提供

- ① 地域企業ニーズに即したデジタル人材育成、リスクリングに向けた、大学・民間企業と連携した実践的カリキュラムの提供
- ② 各支援機関による支援内容および取り組み事例等の整備と地域内への積極的な情報発信・展開

（２）支援機関とのネットワークによるDX実装の伴走支援

- ① 地域企業や支援機関等の意識改革・知識習得・推進力向上に向けたセミナー等の開催
- ② 支援機関連携のネットワークを活用した情報交換会や意見交換会等の開催
- ③ 各支援機関の連携による伴走支援事例の創出と活動内容の展開

3. スタートアップ支援とイノベーションエコシステムの構築

当地域経済の持続的な発展を実現するためには、既存産業の競争力向上に留まらず、次の時代の核となる産業を発掘していく必要がある。そのような産業を見出し、育成するためには、その芽となるスタートアップの創出と育成が重要となる。

当地域においては、「J-Startup WEST」をはじめとする支援プロジェクトを通じ、スタートアップの数は徐々に増加しているものの、グローバル市場で活躍できるスタートアップは依然少なく、今後は、質的にも、成功レベルが高く、将来の地域を牽引する可能性を持ったディープテック分野のスタートアップの創出・育成に力を入れていく必要がある。

そのためには、産学官金の連携により、大学等の研究機関が持つ優れた技術シーズを発掘・事業化へと繋げる、イノベーションエコシステムを形成していく必要があり、特に資金調達や人材確保などの面において、中長期的な視点での持続的な支援が求められる。

(1) 産学官金の連携強化による新たなイノベーションの創出支援

- ① オープンイノベーションの加速、新技術・製品開発に向けた産学官金の連携強化と共創を促すネットワークづくり
- ② 地域内企業が有する最先端テクノロジーの開発促進・活用方策に関する調査、および情報発信

(2) 地元に根付いたディープテック・スタートアップのビジネス創出と拡大支援

- ① 各地域における支援プロジェクトと連携した、中国地域の大学発スタートアップと企業とのマッチング等による、グローバルに活躍するディープテック系スタートアップの創出・育成支援

(3) 学生等の起業意識・挑戦する意欲の醸成

- ① 地域の将来を担う学生の起業意識・リテラシーの向上と、産学官連携によるスタートアップエコシステムの構築による若手起業家の発掘・育成支援

Ⅱ. 連携と適応による持続可能な地域づくり（重点課題２）

1. デジタルを活用した持続可能な地域社会の実現

人口減少と少子高齢化が進む当地域において、人々の快適な生活を維持するためには、これを支える革新的サービスの提供を可能とするデジタル技術の幅広い活用が求められるが、そのためには、業界や企業等の枠を越え、多種多様なデータを活用可能とするデジタルによる共通基盤が必要となる。

国も地方創生の観点から、デジタルライフラインの整備を進める方向性を打ち出しており、当地域においても、地域へのデジタル社会インフラの整備を進めていくことが求められている。

（１）デジタルライフラインの地域内実装促進

- ① デジタルライフラインの政策動向や社会実装に関する情報収集と地域への情報展開・啓発活動、地域内実装に向けた器づくり
- ② 地域活性化・課題解決に資するデータ利活用に向けた情報交換・調査・啓発活動、政府等への要望活動

2. 第一次産業の活性化

中山間地域や島しょ部においては、農業や水産業などの第一次産業が地域経済を支える重要な基盤であることから、その活性化は当地域の持続的発展に不可欠である。

特に、農業は第一次産業の中で最大の産出額を占め地域経済への波及効果が大きいことに加え、国土・環境の保全や景観の維持といった多面的機能を担っていることから農業にフォーカスし、農業活性化に向けた取り組みを推進していく。

農業活性化に当たっては、企業の農業参入や大規模化により生産性を向上し儲かる農業を追求し、食糧自給率の向上や食の安全保障に貢献していく「(1)産業政策」としての農業と、生産量や収益の向上を目標とするのではなく、農業の継続により、国土保全や景観維持といった多面的機能を発揮し、地域コミュニティの維持に繋げていく「(2)農村政策」としての農業に区分してうえで、それぞれの課題の解決に資する取組みを進めていく。

（１）「産業政策」としての農業活性化支援

- ① 企業の農業参入促進
 - ・生産現場における「真のニーズ」や「本質的な課題」の把握
 - 農業法人、自治体等との接点強化（意見交換、現場視察等）
 - ・政府等への要望活動
- ② 農業関連団体との連携強化
 - ・農林中央金庫、日本政策金融公庫、JA 等との連携を検討

（２）「農村政策」としての地域活性化支援

- ① 農村政策のあり方に関する調査研究、大学等の連携
 - ・中山間地域における農業のあり方の調査研究、自治体等への提言活動
 - ・中国地域スマート農業ラボとの連携

３．地域資源の活用による観光の促進

観光産業は自動車産業に次ぐ規模の外需を生み出し日本経済を支える成長分野であるとともに、島嶼部や中山間地域が多い当地域において、交流・関係人口の拡大を図り、地域の活力を持続的に発展させる重要な産業である。

当地域の観光需要は回復基調にあるものの、インバウンド需要には地域差が見られ、旅行消費単価も低いことから、当地域全体への誘客促進と体験型観光の推進などによる観光消費額の拡大に向け、多様な関係者が連携して一体となって取り組み、持続可能な観光産業の振興を図ることが重要である。

（１）中国地域における広域周遊の促進

- ① 広域リージョン連携の枠組みも活用したプロジェクトの推進

（２）地域資源を活用した地域づくりや新たな観光スタイルを踏まえた需要開拓

- ① 瀬戸内海の魅力を活用したクルーズツーリズムの推進
- ② 地域の魅力を活用したサイクルツーリズムの推進
- ③ 地域の維持・発展と持続可能な観光の実現に向けた行政、観光事業者等との連携強化

（３）インバウンド需要の拡大に向けた情報発信・受入環境整備

- ① 中国地域観光推進協議会の支援を通じた広域観光の促進と情報発信
- ② 外国人観光客の利便性向上、満足度向上に資する受入環境の整備

（４）観光産業の振興に資する調査・要望

- ① 観光推進に向けた調査、情報提供
- ② 要望活動の実施

Ⅲ. 重点課題対応を支える基盤施策

1. 地域を支える人材の育成・確保、働き易く暮らしやすい環境の整備

少子高齢化や若者の域外流出などにより、人口減少問題が顕在化する中、当地域の持続的発展を支える人材の育成・確保は最重要課題の1つである。

その観点から、若者や女性・外国人を含む多様な人材が活躍できる地域づくり等の取り組み強化が求められている。

当経連としては「学生等若者の当地域への還流と就職の促進」、「女性・外国人材等の活躍促進」に焦点を絞り取り組むとともに、多様な人材が活躍できる環境整備として「企業の働き方改革」の機運醸成に取り組む。

（１）若者・女性等の多様な人材の活躍に向けた機運醸成、働き方改革の推進

- ① 「中国地域の輝く企業～オンリーワン・ナンバーワン企業～」の情報充実と大学・自治体等との連携強化による若者等の地元企業への定着推進
- ② 「中国地域女性ビジネスコンテスト SOERU(ソエル)」の開催を通じた女性による起業推進、女性起業家同士のネットワーク作り
- ③ 「人口減少対策専門部会」を通じた、多様な人材の確保・育成、働き方改革等のあり方の検討
- ④ 国際競争力の強化・人的資本の充実に向けた外国人留学生の当地域企業への就業促進
- ⑤ 女性・外国人材等の多様な人材の活躍促進に関する調査・提言・要望の実施

2. 交通インフラの整備促進

持続可能な産業振興を図り、当地域の変革と成長を確かなものとするためには、生活基盤と産業活動を下支えする、社会インフラの整備・利活用の促進が不可欠である。

加えて、災害やパンデミックの状況下でも命と暮らしを守り、社会経済活動が停滞しにくいレジリエントな地域づくりを支える、交通インフラの強靱化が一層重要になっている。

このため、中小都市が散在するという当地域の特徴を踏まえ、政府・自治体・他の経済団体等との連携を強化しながら、地域の自立・活性化や広域的な経済・生活圏の形成に資する交通インフラの整備促進に取り組んでいく必要がある。

(1) 交通インフラの整備促進

① 広域連携・国土強靱化に資するシームレスな道路ネットワークの整備促進等

- ・山陰道のミッシングリンク解消や、中海・宍道湖8の字ルート、下関北九州道路など圏域中心都市間を結ぶ道路網、広島・岡山都市圏における都心部道路網の整備促進など 広域連携・都市機能の強化に資する要望活動
- ・災害に備えた道路ネットワークの構築に向けた要望活動

② 時代に即した港湾の整備促進

- ・中国地方国際物流戦略チームの活動等を通じた、拠点港湾の整備促進など物流の生産性向上・物流ネットワークの強靱化に資する要望活動、啓発活動
- ・港湾脱炭素化推進協議会への参画等によるカーボンニュートラルに資する港湾整備への支援

③ 航空ネットワークの維持・拡大

- ・当地域の航空路線の維持・拡大、利用促進や、拠点空港としての広島空港の機能充実・強化に資するアクセス網の整備促進などに向けた要望活動

④ 交通基盤整備に関する情報収集、啓発活動

- ・物流ネットワーク強化に関する情報収集、啓発活動
- ・自動運転サービスなどデジタル・新技術の力を活用する新たな交通サービスに関する情報収集

3. 行財政改革・広域連携の促進

当地域が様々な構造的課題の解決に向けた取り組みを進めていくためには、地域の創意工夫による取り組みに加えて、変化に即した財政支援や地域間の連携も重要となる。

当地域の実情に応じた税制や広域的な視点に基づく行政サービス、地域づくりの実現を促すため、各企業の要望を汲み取り、他の経済団体とも連携しつつ、関連省庁・与党税制調査会への税制要望や各種調査・提言などを通じた「税制改革要望」、「広域連携」などの取り組みを推進していく。

（１）税制改革要望

- ① 会員企業への地域の政策課題に関するアンケート・ヒアリング調査結果などを踏まえた税制改革要望のとりまとめ・政府・与党税制調査会への要望

（２）行財政改革・広域連携の促進

- ① 我が国および地域の持続的な発展に必要となる行財政制度改革、首都圏一極集中是正、広域連携促進、防災減災等に関する情報収集・政策要望と改革気運の醸成
- ② 中国圏広域地方計画の次期計画策定および施策の実現に向けた、協議会への参画、支援
- ③ 九州地域との交流人口や経済の拡大に向けた、関門圏域の観光・産業振興、社会基盤整備等への取組支援

IV. 連携・要望活動等

地域の発展に資する活動を展開するうえで、行政・経済団体との連携や、地域の課題解決策の国の施策への反映に向けた取り組みは極めて重要である。

行政や経済団体、国会議員との懇談会の開催、政府や関係機関に対する提言・要望活動を継続的に行っていくとともに、会員との懇談、広報活動の強化に取り組む。

また、当経連は、本年、創立 60 周年を迎えることから、関連行事の検討・準備を行うとともに、内外情勢の変化を踏まえ、新たなビジョンの策定に向けた対応を進める。

（１）行政・経済団体との連携活動

- ① 地域の広域的な課題に対する、中国地域発展推進会議（中国5県、各県経済団体代表、当連合会）や中四国サミット（中四国9県、四経連、当連合会）での官民共通認識の形成、日本経済団体連合会との経済懇談会や西日本経済協議会を通じた対応策の取組推進

（２）政策要望

- ① 委員会活動等を通じて検討された諸施策の実現に向けた中国地方選出国会議員への働き掛けと政府・与党への要望の実施
- ② 西日本経済協議会（西日本6経済連合会）の活動を通じた政府・与党への要望の実施

（３）会員との懇談活動

- ① 地区ごとの会員懇談会と新会員懇談会における当連合会活動状況の報告と意見交換

（４）広報活動等

- ① 会報、ホームページを通じた会員や関係機関への情報発信、マスコミへの情報提供等

（５）創立 60 周年への対応等

- ① 記念式典等の検討・準備、新ビジョンの策定等